

令和 2 年度

# 野々市市公営企業会計決算書

水 道 事 業  
公 共 下 水 道 事 業

野々市市

# 水道事業会計

# 水道事業会計決算書

## 目次

### 1 決算書

決算報告書 .....	2
損益計算書 .....	4
剰余金計算書 .....	6
剰余金処分計算書 .....	8
貸借対照表 .....	9
財務諸表に関する注記 .....	12

### 2 決算附属書類

事業報告書 .....	14
キャッシュ・フロー計算書 .....	19
収益費用明細書 .....	21
資本的収支明細書 .....	24
固定資産明細書 .....	25
企業債明細書 .....	27
整備済箇所図 .....	28

## 令和２年度 野々市市水道事業決算報告書

### （１） 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	901,000,000	0	0
第1項 営業収益	732,690,000	0	0
第2項 営業外収益	168,309,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費用	807,000,000	0	0	0	0	807,000,000
第1項 営業費用	772,695,000	0	0	△ 1,586,000	0	771,109,000
第2項 営業外費用	32,305,000	0	0	1,586,000	0	33,891,000
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

### （２） 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	353,000,000	0	353,000,000	0
第1項 企業債	100,000,000	0	100,000,000	0
第2項 工事負担金	246,311,000	0	246,311,000	0
第3項 他会計負担金	6,688,000	0	6,688,000	0
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	730,000,000	0	0	730,000,000	49,922,400	0
第1項 建設改良費	641,937,000	0	0	641,937,000	49,922,400	0
第2項 企業債償還金	88,063,000	0	0	88,063,000	0	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額266,855,179円は、過年度分損益勘定留保資金247,834,955円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,020,224円で補填した。



税込

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
901,000,000	884,494,461	△ 16,505,539	
732,690,000	713,893,056	△ 18,796,944	うち、仮受消費税及び地方消費税64,652,776円
168,309,000	170,601,405	2,292,405	うち、仮受消費税及び地方消費税245,885円
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
0	807,000,000	753,131,641	0	53,868,359	
0	771,109,000	719,365,946	0	51,743,054	うち、仮払消費税及び地方消費税25,856,135円
0	33,891,000	33,676,068	0	214,932	
0	1,000,000	89,627	0	910,373	うち、仮払消費税及び地方消費税7,905円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位：円)

継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	353,000,000	278,151,600	△ 74,848,400	
0	100,000,000	30,000,000	△ 70,000,000	
0	246,311,000	241,463,600	△ 4,847,400	うち、仮受消費税及び地方消費税21,951,234円
0	6,688,000	6,688,000	0	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
779,922,400	545,006,779	137,984,000	0	137,984,000	96,931,621	
691,859,400	456,944,780	137,984,000	0	137,984,000	96,930,620	うち、仮払消費税及び地方 消費税 40,971,460円
88,063,000	88,061,999	0	0	0	1,001	

# 令和2年度 野々市市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜き

単位：円

## 1 営業収益

(1) 給水収益	635,654,634	
(2) 受託工事収益	4,822,624	
(3) その他営業収益	8,763,022	649,240,280
	<hr/>	

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	172,055,836	
(2) 配水及び給水費	87,043,730	
(3) 受託工事費	3,588,000	
(4) 総係費	65,788,353	
(5) 減価償却費	353,230,031	
(6) 資産減耗費	11,803,861	693,509,811
	<hr/>	<hr/>

営業損失 44,269,531

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	195,867	
(2) 他会計負担金	2,079,200	
(3) 長期前受金戻入	163,247,358	
(4) 雑収益	3,868,444	
(5) 他会計補助金	1,130,000	170,520,869

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,062,011		
(2) 雑支出	343,794	14,405,805	156,115,064
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			111,845,533

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>
--------------	----------	----------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>81,722</u>	<u>81,722</u>	<u>△ 81,722</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益		111,763,811
前年度繰越利益剰余金		<u>30,000,000</u>
当年度末処分利益剰余金		<u><u>141,763,811</u></u>

## 令和２年度 野々市市水道事業剰余金計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		国・県補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
前年度末残高	3,928,217,434	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
前年度処分額	114,606,581	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	114,606,581	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	114,606,581	0	0	0	0	0
処分後残高	4,042,824,015	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,042,824,015	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

利益剰余金					資本合計
減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利 益 剰余金	利 益 剰余金合計	
179,000,000	100,000,000	391,000,000	144,606,581	814,606,581	4,771,596,940
0	0	0	△ 114,606,581	△ 114,606,581	0
0	0	0	△ 114,606,581	△ 114,606,581	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 114,606,581	△ 114,606,581	0
179,000,000	100,000,000	391,000,000	(繰越利益剰余金) 30,000,000	700,000,000	4,771,596,940
0	0	0	111,763,811	111,763,811	111,763,811
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	111,763,811	111,763,811	111,763,811
179,000,000	100,000,000	391,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 141,763,811	811,763,811	4,883,360,751

令和 2 年度 野々市市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,042,824,015	28,772,925	141,763,811
議会の議決による処分額	111,763,811	0	△ 111,763,811
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
自己資本金への組入れ	111,763,811	0	△ 111,763,811
処分後残高	4,154,587,826	28,772,925	(繰越利益剰余金) 30,000,000

# 令和2年度 野々市市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位：円

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地		253,624,203	
イ 建物	252,257,443		
同 減価償却累計額	<u>△ 131,432,702</u>	120,824,741	
ウ 構築物	13,428,292,051		
同 減価償却累計額	<u>△ 6,302,429,357</u>	7,125,862,694	
エ 機械及び装置	934,445,793		
同 減価償却累計額	<u>△ 478,697,775</u>	455,748,018	
オ 車両運搬具	19,637,064		
同 減価償却累計額	<u>△ 17,975,271</u>	1,661,793	
カ 工具器具及び備品	8,986,910		
同 減価償却累計額	<u>△ 8,537,566</u>	449,344	
キ リース資産	7,495,889		
同 減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
ク 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>7,958,545,587</u>	
固定資産合計			7,958,545,587

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		1,566,128,190	
(2) 未収金	135,596,168		
同 貸倒引当金	<u>△ 4,051,817</u>	131,544,351	
(3) 貯蔵品		286,740	
(4) 前払金		21,300,000	
(5) その他流動資産		<u>100,000</u>	
流動資産合計		<u>1,719,359,281</u>	
資産合計			<u>9,677,904,868</u>

単位：円

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	946,437,939	
	(2) リース債務	<u>0</u>	
	固定負債合計		946,437,939
4	流動負債		
	(1) 企業債	94,821,946	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	126,113,149	
	(4) 前受金	8,559,300	
	(5) 引当金	5,549,000	
	(6) その他流動負債	<u>9,610,634</u>	
	流動負債合計		244,654,029
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,084,903,889	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,481,451,740</u>	
	繰延収益合計		<u>3,603,452,149</u>
	負債合計		<u><u>4,794,544,117</u></u>



単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金 3,281,006

イ 繰入資本金 8,250,000

ウ 組入資本金 4,031,293,009

自己資本金合計 4,042,824,015

資本金合計 4,042,824,015

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金 13,500,000

イ 受贈財産評価額 15,272,925

資本剰余金合計 28,772,925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 179,000,000

イ 利益積立金 100,000,000

ウ 建設改良積立金 391,000,000

エ 当年度未処分利益剰余金 141,763,811

利益剰余金合計 811,763,811

剰余金合計 840,536,736

資 本 合 計 4,883,360,751

負 債 ・ 資 本 合 計 9,677,904,868

## 令和２年度財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



# 水道事業会計決算附属書類

# 令和2年度野々市市水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

業務量については、給水栓数 19,441 栓、給水人口 53,051 人、市の人口に対する普及率は、99.0%となりました。年間配水量は、6,187,530 m<sup>3</sup>で対前年度比 3.9%増となり、うち県水受水量は、1,138,800 m<sup>3</sup>で配水量の 18.4%でした。また、年間有収水量は、6,017,389 m<sup>3</sup>となり、有収率は、97.3%となりました。

#### イ 建設改良

取水施設工事としては、区画整理事業等により増加する水需要に対応するため、第13号水源の建設を行い取水量の確保を図るとともに、国土強靱化計画に基づく水道の耐災害性強化として、第11号水源に止水板を設置し浸水対策を行いました。また、館野小学校横にある旧2号水源を利用して、地域住民が利用できる防災井戸（雑用水）を設置しました。

配水施設工事のうち配水管布設工事として、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設しました。配水管移設工事としては、堀内二丁目地内において郷用水工事に伴う支障移設工事を行いました。配水管更新（耐震化）事業としては、稲荷地区、下林地区で管路の更新を行い、新庄地区、中林地区では耐震補強工事を実施しました。また、経年劣化の著しい消火栓の予防保全として、御経塚外地内において消火栓の耐震補強工事を行いました。

#### ウ 財政状況

（収益的収支）（注）金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、819,761,149 円で、その主な収入は、給水収益（水道料金）635,654,634 円、受託工事収益 4,822,624 円、その他営業収益 8,763,022 円、他会計負担金 2,079,200 円、長期前受金戻入 163,247,358 円です。給水収益はコロナ禍により4か月分の基本料金を免除したため、前年度より減少しました。

これに対し、事業費用が 707,997,338 円で、その主な支出は、受水費 112,741,200 円、動力費 44,995,366 円、修繕費 29,515,347 円、人件費 68,835,310 円、減価償却費等 353,230,031 円、委託料 47,457,722 円、企業債利息 14,062,011 円で、収支の差引きは、111,763,811 円の純利益となりました。

（資本的収支）（注）金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

資本的収入は、278,151,600 円で、その主な収入は、企業債 30,000,000 円、工事負担金 241,463,600 円、他会計負担金 6,688,000 円となりました。

これに対し、資本的支出は、545,006,779 円で、その内訳は、建設改良費 456,944,780 円、企業債償還金 88,061,999 円で、収支の差引きは 266,855,179 円の資金不足となっていますが、この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金 247,834,955 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,020,224 円で補填しました。

なお、南部配水区配水管更新工事等に要する費用 137,984,000 円を事業の進捗状況に合わせ繰越予算措置を講じました。

## (2) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第65号	令和元年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和2年9月3日	令和2年9月25日
議案第66号	令和元年度野々市市水道事業会計決算認定について	令和2年9月3日	令和2年9月25日
議案第8号	令和3年度野々市市水道事業会計予算について	令和3年3月2日	令和3年3月24日
議案第25号	野々市市水道給水条例及び野々市市公共下水道条例の一部を改正する条例について	令和3年3月2日	令和3年3月24日
議案第27号	給水装置工事事業者の指定等に係る事務の委託について	令和3年3月2日	令和3年3月24日

## (3) 職員に関する事項

職 員 数	10人
-------	-----

## 2. 工 事

## 主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用 (円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
R2-5	第13号水源さく井工事	φ400mm 151.5m	㈱ホクコク地水	35,893,000	R2. 6. 3	R2. 9. 30
R2-6	第13号水源上屋建設工事	延床 7.56㎡	㈱清水建築	5,474,700	R2. 6. 30	R3. 1. 29
R2-7	第13号水源電気機械設備工事	取水ポンプ盤 1面 計装盤 1面 水中ポンプ 37kw 1基 揚水管 125A 80.0m	㈱柿本商会	42,463,520	R2. 7. 1	R3. 3. 31
R2-21	第13号水源導水管布設工事	DIP φ200mm 276.4m 応急給水栓 1基	中部産業㈱	17,721,000	R2. 8. 3	R3. 1. 29
R2-27	第13号水源外構工事 その1	擁壁 70.3m 水路 6.0m Co舗装 36.6㎡	㈱下川組	2,959,000	R2. 8. 31	R3. 1. 29
R1-33	第13号水源敷地造成工事	敷地造成 403㎡ 擁壁 56.4m 排水その他 1式	㈱下川組	7,135,700	R1. 12. 27	R2. 5. 29
R2-22	第11号水源浸水対策工事	7mm止水板600×1400 1基	㈱河合組	1,430,000	R2. 8. 4	R3. 1. 22

(繰越)

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用（円）	着 工 年月日	竣 工 年月日
R2-35	押野三丁目地内防災井戸設置工事	揚水管 40A 20.0m 手押しポンプ 1基 水中ポンプ 300W 1基	㈱ホクコク地水	2,310,000	R2. 12. 2	R3. 2. 26
R2-39	第4号取水ポンプ取替工事	水中ポンプ 37kw 1基	㈱柿本商会	5,272,520	R2. 11. 2	R3. 3. 31
R2-2	郷用水工事に伴う配水管移設工事	DIP φ250mm 23.7m DIP φ200mm 52.3m DIP φ100mm 39.5m	㈱中川設備工業	18,722,000	R2. 5. 8	R2. 10. 16
R2-38	消火栓耐震化工事	消火栓 補強 9基	川畑工業所	2,794,000	R2. 11. 4	R3. 1. 29
R2-4	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管移設工事	DIP φ200mm 84.3m 消火栓 単口 1基	㈱橋設備工業	18,590,000	R2. 5. 8	R2. 7. 31
R2-3	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ200mm 140.9m DIP φ100mm 181.6m 消火栓 単口 1基 空気弁 2基	石川工業	15,290,000	R2. 5. 1	R2. 7. 31
R2-10	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第2工区	DIP φ100mm 255.4m DIP φ75mm 276.0m 消火栓 空気弁付 1基 空気弁 1基	㈱橋設備工業	17,575,250	R2. 6. 3	R2. 10. 30
R2-11	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第3工区	DIP φ100mm 7.9m DIP φ75mm 173.3m 消火栓 空気弁付 3基	佐々木工業	12,914,000	R2. 6. 3	R2. 8. 31
R2-12	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第4工区	DIP φ300mm 171.6m DIP φ100mm 46.1m 消火栓 空気弁付 1基	川畑工業所	20,229,000	R2. 6. 1	R2. 10. 30
R2-30	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第7工区	DIP φ100mm 261.4m DIP φ75mm 306.1m 空気弁 2基	佐々木工業	17,855,200	R2. 9. 1	R3. 3. 12
R2-1	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ100mm 144.8m DIP φ75mm 384.9m 消火栓 単口 1基	ふじまさ	15,600,200	R2. 5. 1	R2. 9. 18
R2-31	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第2工区	DIP φ100mm 155.1m DIP φ75mm 122.0m 消火栓 空気弁付 1基 空気弁 2基	石川工業	10,873,500	R2. 9. 29	R3. 2. 26
R2-8	東部配水区配水管更新（耐震化）工事 稲荷1工区	DIP φ200mm 109.6m DIP φ100mm 157.9m 消火栓 単口 1基	山崎商事㈱	20,933,000	R2. 6. 1	R2. 10. 15
R2-9	東部配水区配水管更新（耐震化）工事 稲荷2工区	DIP φ200mm 189.8m DIP φ100mm 16.8m 消火栓 単口 1基	環境エンジニアリング㈱	33,792,000	R2. 6. 2	R2. 10. 15
R2-32	北部配水区配水管更新（耐震化）工事 稲荷工区	DIP φ100mm 62.2m HPPE φ50mm 34.3m	㈱橋設備工業	6,157,800	R2. 11. 4	R3. 3. 26
R2-46	南部配水区配水管耐震補強工事 中林工区	DIP φ350～φ100mm 補強 14箇所 消火栓 補強 5基	ふじまさ	5,251,400	R2. 12. 3	R3. 3. 26
R1-24	南部配水区配水管更新（耐震化）工事 下林工区	DIP φ300mm 46.6m PPLP φ300mm 13.6m DIP φ150mm 7.2m DIP φ75mm 2.1m	㈱橋設備工業	26,499,000	R1. 10. 3	R2. 6. 30
R1-31	南部配水区配水管耐震化工事 新庄工区	DIP φ75～φ350補強 275.2m	山崎商事㈱	15,345,000	R1. 12. 2	R2. 4. 30

(繰越)

(繰越)



### ３．業 務

#### （１）業務量

本年度における給水業務量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和２年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 給 水 人 口	61,000人	61,000人	0人	0.0%	
行 政 区 域 内 人 口	53,592人	53,006人	586人	1.1%	
給 水 人 口 （ 推 定 ）	53,051人	52,428人	623人	1.2%	
普 及 率	99.0%	98.9%	0.1%		
給 水 栓 数	19,441栓	19,064栓	377栓	2.0%	
配 水 量	6,187,530m <sup>3</sup>	5,956,670m <sup>3</sup>	230,860m <sup>3</sup>	3.9%	
給 水 量	6,017,389m <sup>3</sup>	5,807,322m <sup>3</sup>	210,067m <sup>3</sup>	3.6%	
有 収 率	97.3%	97.5%	△0.2%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

#### （２）事業収入に関する事項

（単位：円）

項 目	令和２年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	649,240,280	666,377,421	△ 17,137,141	△2.6%	
営 業 外 収 益	170,520,869	165,997,221	4,523,648	2.7%	
合 計	819,761,149	832,374,642	△ 12,613,493	△1.5%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### （３）事業費に関する事項

（単位：円）

項 目	令和２年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	693,509,811	701,471,099	△ 7,961,288	△1.1%	
営 業 外 費 用	14,405,805	16,218,599	△ 1,812,794	△11.2%	
特 別 損 失	81,722	78,363	3,359	4.3%	
合 計	707,997,338	717,768,061	△ 9,770,723	△1.4%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### 4. 会 計

##### 企業債の概況

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	1,099,321,884	
本 年 度 借 入 高	30,000,000	
本 年 度 償 還 高	88,061,999	
本 年 度 末 残 高	1,041,259,885	

#### 5. そ の 他

##### 他会計負担金等の使途について

ア 営業外収益の他会計負担金2,079,200円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）に200,200円、消火栓維持管理費（特定収入）に1,879,000円を充当しました。

イ 営業外収益の他会計補助金1,130,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。

ウ 営業外収益の長期前受金戻入163,247,358円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

エ 資本的収入の他会計負担金6,688,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

# 令和2年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	111,763,811
減価償却費	353,230,031
固定資産除却費	11,803,861
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 530,707
賞与引当金の増減額（△は減少）	586,000
長期前受金戻入額	△ 163,247,358
受取利息及び受取配当金	△ 195,867
支払利息	14,062,011
未収金の増減額（△は増加）	21,787,339
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,345,995
たな卸資産の増減額（△は増加）	449,620
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 12,600,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	11,275,420
小 計	337,038,166
利息及び配当金の受取額	195,867
利息の支払額	△ 14,062,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,172,022

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 415,973,320
工事負担金による収入	219,512,366
一般会計からの繰入金による収入	6,688,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,772,954

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,061,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 58,061,999</u>
資金増減額（△は減少）	75,337,069
資金期首残高	<u>1,490,791,121</u>
資金期末残高	1,566,128,190

令和2年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益	給水収益		819,761,149	
				649,240,280	
		水道料金		635,654,634	
				635,654,634	
		受託工事収益		4,822,624	
				4,822,624	
		受託工事料		4,822,624	
				4,822,624	
		その他営業収益		8,763,022	
				8,763,022	
	営業外収益	手数料		2,239,300	
				2,239,300	
		雑収益		6,523,722	
				6,523,722	
				170,520,869	
				170,520,869	
		受取利息及び配当金		195,867	
				195,867	
		預金利息		195,867	
				195,867	
		他会計負担金		2,079,200	
				2,079,200	
		他会計負担金		2,079,200	
				2,079,200	
		長期前受金戻入		163,247,358	
				163,247,358	
		補助金		587,563	
				587,563	
		受贈財産評価額		3,728,400	
				3,728,400	
		工事負担金		152,798,200	
				152,798,200	
		その他長期前受金戻入		6,133,195	
				6,133,195	
		雑収益		3,868,444	
				3,868,444	
		その他雑収益		3,868,444	
				3,868,444	
		他会計補助金		1,130,000	
				1,130,000	
		一般会計補助金		1,130,000	
				1,130,000	
水道事業費用	営業費用			707,997,338	
				707,997,338	
		営業費用		693,509,811	
				693,509,811	
		原水及び浄水費		172,055,836	
				172,055,836	
		給料		8,246,400	
				8,246,400	
		手当		3,994,298	
				3,994,298	
		賞与引当金繰入額		1,325,000	
				1,325,000	
		法定福利費		4,174,032	
				4,174,032	
		備消耗品費		26,418	
				26,418	
		光熱水費		51,181	
				51,181	
		委託料		12,231,200	
				12,231,200	
		修繕費		5,300,000	
				5,300,000	
		動力費		21,688,307	
				21,688,307	
		薬品費		2,275,400	
				2,275,400	
		受水費		112,741,200	
				112,741,200	
		負担金		2,400	
				2,400	

款	項	目	節	金 額	備 考
		配水及び給水費		87,043,730	
			給料	9,332,400	
			手当	4,292,205	
			賞与引当金繰入額	1,568,000	
			法定福利費	4,578,550	
			備消耗品費	453,063	
			光熱水費	42,076	
			印刷製本費	31,360	
			委託料	17,184,200	
			賃借料	29,300	
			修繕費	23,861,517	
			動力費	23,307,059	
			材料費	2,088,480	
			負担金	3,600	
			保険料	271,920	
		受託工事費		3,588,000	
			工事請負費	3,588,000	
		総係費		65,788,353	
			給料	15,018,796	
			手当	6,367,077	
			賞与引当金繰入額	2,656,000	
			法定福利費	7,282,552	
			備消耗品費	699,638	
			燃料費	177,658	
			光熱水費	25,200	
			印刷製本費	1,578,780	
			通信運搬費	3,911,994	
			委託料	18,042,322	
			手数料	2,581,313	
			賃借料	3,768,435	
			修繕費	353,830	
			公課費	53,900	
			負担金	244,270	
			保険料	230,319	
			貸倒引当金繰入額	2,796,269	
		減価償却費		353,230,031	
			有形固定資産減価償却費	353,230,031	
		資産減耗費		11,803,861	
			固定資産除却費	11,803,861	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営業外費用			14,405,805	
		支払利息及び企業債取扱諸費		14,062,011	
			企業債利息	14,062,011	
		雑支出		343,794	
			その他雑支出	343,794	
	特別損失			81,722	
		過年度損益修正損		81,722	
			過年度損益修正損	81,722	

令和 2 年度 野々市市水道事業資本的収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入	企業債	企業債		278,151,600	
				30,000,000	
			企業債	30,000,000	
			企業債	30,000,000	
	工事負担金	工事負担金		241,463,600	
				128,196,600	
			工事負担金	128,196,600	
			工事負担金	128,196,600	
	他会計負担金	他会計負担金	加入負担金	113,267,000	
			加入負担金	113,267,000	
				6,688,000	
			他会計負担金	6,688,000	
資本的支出	建設改良費	取水施設費		545,006,779	
				456,944,780	
				124,291,640	
			工事請負費	124,291,640	
				326,394,420	
			委託料	2,750,000	
			工事請負費	323,129,620	
			負担金	514,800	
				6,258,720	
			営業設備費	6,258,720	
			メーター費	6,258,720	
				88,061,999	
			企業債償還金	88,061,999	
			企業債償還金	88,061,999	
			企業債償還金	88,061,999	



## 令和２年度 野々市市水道事業固定資産明細書

### 有形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
土 地	245,798,467	7,825,736	0	253,624,203
建 物	245,805,443	6,452,000	0	252,257,443
構 築 物	13,117,748,153	351,975,750	41,431,852	13,428,292,051
機 械 及 び 装 置	887,867,693	52,475,120	5,897,020	934,445,793
車 両 運 搬 具	19,637,064	0	0	19,637,064
工 具 器 具 及 び 備 品	8,986,910	0	0	8,986,910
リ ー ス 資 産	7,495,889	0	0	7,495,889
小 計	14,533,339,619	418,728,606	47,328,872	14,904,739,353
建 設 仮 勘 定	2,755,286	409,714,600	412,469,886	0
合 計	14,536,094,905	828,443,206	459,798,758	14,904,739,353

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	253,624,203	
125,100,188	6,332,514	0	131,432,702	120,824,741	
6,024,545,873	309,428,005	31,544,521	6,302,429,357	7,125,862,694	
445,454,700	37,223,565	3,980,490	478,697,775	455,748,018	
17,816,324	158,947	0	17,975,271	1,661,793	
8,450,566	87,000	0	8,537,566	449,344	
7,121,095	0	0	7,121,095	374,794	
6,628,488,746	353,230,031	35,525,011	6,946,193,766	7,958,545,587	
0	0	0	0	0	
6,628,488,746	353,230,031	35,525,011	6,946,193,766	7,958,545,587	

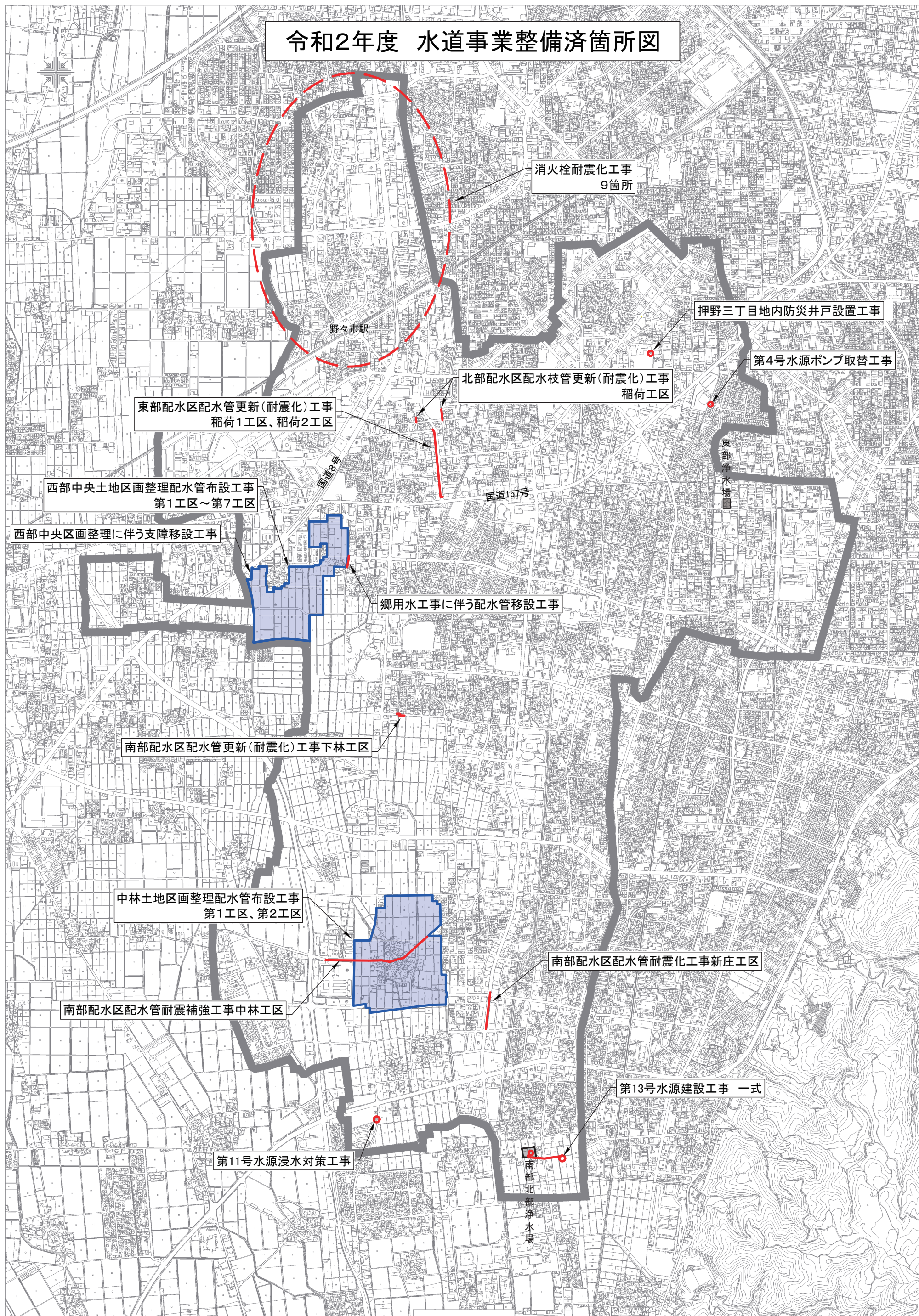
令和2年度 野々市市水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成2年度 財務省財政融資資金	平成3年 5月27日	40,000,000	3,132,725	40,000,000	0	6.6	令和3年 3月25日
平成3年度 財務省財政融資資金	平成4年 5月27日	50,000,000	3,368,878	46,443,286	3,556,714	5.5	令和4年 3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年 3月25日	21,000,000	1,236,276	18,360,018	2,639,982	4.4	令和5年 3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年 3月27日	65,000,000	3,556,964	49,018,351	15,981,649	4.65	令和7年 3月 1日
平成7年度 財務省財政融資資金	平成8年 3月14日	89,000,000	4,320,073	65,253,136	23,746,864	3.15	令和8年 3月 1日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年 6月30日	76,200,000	3,545,842	52,640,839	23,559,161	2.9	令和9年 3月25日
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	150,000,000	6,585,636	99,839,098	50,160,902	2.1	令和10年 3月 1日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	90,000,000	3,869,692	55,952,077	34,047,923	2.1	令和11年 3月 1日
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	99,000,000	4,061,378	54,619,302	44,380,698	1.6	令和13年 3月 1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	10,000,000	403,803	4,922,899	5,077,101	2.2	令和14年 3月 1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	20,000,000	797,030	9,653,339	10,346,661	1.2	令和15年 3月 1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	50,000,000	1,940,549	20,921,606	29,078,394	2	令和16年 3月 1日
平成4年度 地方公共団体金融機構	平成5年 3月30日	9,000,000	608,722	9,000,000	0	4.45	令和3年 3月20日
平成6年度 地方公共団体金融機構	平成7年 3月27日	39,000,000	2,457,484	33,728,898	5,271,102	4.7	令和5年 3月20日
平成6年度 地方公共団体金融機構	平成7年 3月27日	26,000,000	1,643,921	22,471,320	3,528,680	4.75	令和5年 3月20日
平成7年度 地方公共団体金融機構	平成8年 3月22日	71,000,000	3,905,299	58,499,476	12,500,524	3.25	令和6年 3月20日
平成8年度 地方公共団体金融機構	平成9年 6月30日	12,700,000	665,181	9,835,639	2,864,361	2.95	令和7年 3月20日
平成8年度 地方公共団体金融機構	平成9年 6月30日	38,100,000	1,995,543	29,506,916	8,593,084	2.95	令和7年 3月20日
平成9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	75,000,000	3,670,267	55,423,782	19,576,218	2.15	令和8年 3月20日
平成9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	25,000,000	1,226,483	18,448,414	6,551,586	2.2	令和8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 3月30日	60,000,000	2,868,302	41,472,931	18,527,069	2.1	令和9年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	81,000,000	3,681,952	49,188,961	31,811,039	1.7	令和11年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	150,000,000	11,454,199	67,539,839	82,460,161	0.7	令和10年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	190,000,000	14,407,622	71,041,810	118,958,190	0.7	令和11年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	77,000,000	2,658,178	2,658,178	74,341,822	1.2	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	87,000,000	0	0	87,000,000	0.1	令和13年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	98,000,000	0	0	98,000,000	0.6	令和39年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	83,700,000	0	0	83,700,000	0.7	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	85,000,000	0	0	85,000,000	0.5	令和41年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.3	令和42年 3月20日
令和2年度 地方公共団体金融機構	令和3年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.6	令和43年 3月20日
水道事業 計		2,027,700,000	88,061,999	986,440,115	1,041,259,885		



# 令和2年度 水道事業整備済箇所図





# 公共下水道事業会計

# 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

## 目 次

### 1 決 算 書

決 算 報 告 書 .....	31
損 益 計 算 書 .....	33
欠 損 金 計 算 書 .....	35
欠 損 金 処 理 計 算 書 .....	37
貸 借 対 照 表 .....	38
財 務 諸 表 に 関 す る 注 記 .....	41

### 2 決算附属書類

事 業 報 告 書 .....	43
キャッシュ・フロー計算書 .....	47
収 益 費 用 明 細 書 .....	48
資 本 的 収 支 明 細 書 .....	50
固 定 資 産 明 細 書 .....	52
企 業 債 明 細 書 .....	54
整 備 区 域 図 .....	58

## 令和 2 年度 野々市市公共下水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 下水道事業収益	1,150,000,000	0	0
第 1 項 営業収益	830,152,000	0	0
第 2 項 営業外収益	319,847,000	0	0
第 3 項 特別利益	1,000	0	0

#### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第 1 款 下水道事業費用	1,297,000,000	0	0	0	0	1,297,000,000
第 1 項 営業費用	1,071,544,000	0	0	0	0	1,071,544,000
第 2 項 営業外費用	222,755,000	0	0	0	0	222,755,000
第 3 項 特別損失	1,701,000	0	0	0	0	1,701,000
第 4 項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資本的収入	851,000,000	12,400,000	863,400,000	118,871,500
第 1 項 企業債	496,900,000	12,400,000	509,300,000	91,200,000
第 2 項 補助金	95,000,000	0	95,000,000	27,671,500
第 3 項 工事負担金	20,000,000	0	20,000,000	0
第 4 項 受益者負担金	30,664,000	0	30,664,000	0
第 5 項 他会計出資金	208,436,000	0	208,436,000	0

#### 支 出

区 分	予 算 額					継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第 1 款 資本的支出	1,270,000,000	12,400,000	0	1,282,400,000	124,766,155	0
第 1 項 建設改良費	331,693,000	12,400,000	0	344,093,000	124,766,155	0
第 2 項 企業債償還金	938,307,000	0	0	938,307,000	0	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額406,806,062円は、過年度分損益勘定留保資金269,487,366円、当年度分損益勘定留保資金122,254,560円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,064,136円で補填した。

税込み

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,150,000,000	1,167,778,935	17,778,935	
830,152,000	846,623,691	16,471,691	うち、仮受消費税及び地方消費税73,748,949円
319,847,000	321,155,244	1,308,244	
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不 用 額	備 考
0	1,297,000,000	1,276,209,056	0	20,790,944	
0	1,071,544,000	1,058,031,138	0	13,512,862	うち、仮払消費税及び地方消費税24,105,694円
0	222,755,000	217,806,463	0	4,948,537	
0	1,701,000	371,455	0	1,329,545	うち、仮払消費税及び地方消費税33,170円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位：円)

継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	982,271,500	830,011,500	△ 152,260,000	
0	600,500,000	496,400,000	△ 104,100,000	
0	122,671,500	86,905,500	△ 35,766,000	
0	20,000,000	12,246,000	△ 7,754,000	
0	30,664,000	26,024,000	△ 4,640,000	
0	208,436,000	208,436,000	0	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
1,407,166,155	1,236,817,562	126,444,468	0	126,444,468	43,904,125	
468,859,155	298,511,988	126,444,468		126,444,468	43,902,699	うち、仮払消費税及び地方 消費税26,244,487円
938,307,000	938,305,574	0		0	1,426	



# 令和2年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

税抜き

単位：円

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	737,712,942	
(2) 他会計負担金	35,120,000	
(3) その他営業収益	41,800	772,874,742

## 2 営業費用

(1) 管渠費	48,847,891	
(2) 流域下水道維持管理費	264,605,755	
(3) 総係費	25,536,787	
(4) 減価償却費	694,935,011	
(5) 資産減耗費	0	1,033,925,444

営業損失 261,050,702

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	120,000,000	
(2) 長期前受金戻入	201,155,244	
(3) 雑収益	124,634	321,279,878

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	183,360,676		
(2) 雑支出	24,472	183,385,148	137,894,730
経常損失			123,155,972

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
	<hr/>	<hr/>

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	338,285	338,285	△ 338,285
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純損失	123,494,257
--------	-------------

前年度繰越欠損金	543,583,165
	<hr/>

当年度未処理欠損金	667,077,422
	<hr/> <hr/>

令和 2 年度 野々市市公共下水道事業欠損金計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

	資本金	欠損金				
		資本剰余金				
		国・県補助金	工 事負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰余金合計
前年度末残高	4,757,171,938	0	0	0	0	0
前年度処理額	0	0	0	0	0	0
議会 の議決による処理額	0	0	0	0	0	0
処理後残高	4,757,171,938	0	0	0	0	0
当年度変動額	208,436,000	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	208,436,000	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,965,607,938	0	0	0	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

利益剰余金					資本合計
減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処理 欠損金	利 益 剰余金合計	
0	0	0	△ 543,583,165	△ 543,583,165	4,213,588,773
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	(繰越欠損金) △ 543,583,165	△ 543,583,165	4,213,588,773
0	0	0	△ 123,494,257	△ 123,494,257	84,941,743
0	0	0	0	0	208,436,000
0	0	0	△ 123,494,257	△ 123,494,257	△ 123,494,257
0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 667,077,422	△ 667,077,422	4,298,530,516

## 令和 2 年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,965,607,938	0	△ 667,077,422
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	4,965,607,938	0	(繰越欠損金) △ 667,077,422

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 令和2年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位：円

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 構築物	24,230,667,179	
同 減価償却累計額	<u>△ 3,532,016,076</u>	20,698,651,103
イ 機械及び装置	97,261,122	
同 減価償却累計額	<u>△ 54,135,988</u>	43,125,134
ウ 車両運搬具	174,738	
同 減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738
エ リース資産	7,257,000	
同 減価償却累計額	<u>△ 6,894,150</u>	362,850
オ 建設仮勘定		<u>2,335,000</u>
有形固定資産合計		<u>20,744,482,825</u>

#### (2) 無形固定資産

ア 施設利用権	2,087,328,920	
無形固定資産合計		<u>2,087,328,920</u>

固定資産合計 22,831,811,745

### 2 流動資産

(1) 現金・預金	331,786,114	
(2) 未収金	52,708,583	
同 貸倒引当金	△ 9,693,427	43,015,156
(3) 前払金		<u>15,400,000</u>

流動資産合計 390,201,270

資 産 合 計 23,222,013,015

単位：円

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 10,768,256,859

(2) リース債務 0

固定負債合計 10,768,256,859

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 967,331,907

(2) リース債務 0

(3) 未払金 17,834,185

(4) 引当金 3,864,000

流動負債合計 989,030,092

5 繰延収益

(1) 長期前受金 8,345,383,651

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 1,179,188,103

繰延収益合計 7,166,195,548

負債合計 18,923,482,499

単位：円

## 資本の部

### 6 資本金

#### (1) 自己資本金

ア 固有資本金 3,805,668,938

イ 繰入資本金 1,159,939,000

ウ 組入資本金 0

自己資本金合計 4,965,607,938

資本金合計 4,965,607,938

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

ア 国・県補助金 0

イ 受贈財産評価額 0

資本剰余金合計 0

#### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金 0

イ 利益積立金 0

ウ 建設改良積立金 0

エ 当年度未処理欠損金 △ 667,077,422

利益剰余金合計 △ 667,077,422

剰余金合計 △ 667,077,422

資 本 合 計 4,298,530,516

負 債 ・ 資 本 合 計 23,222,013,015



## 令和2年度財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## Ⅱ．貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,486,956,524 円である。

## Ⅲ．セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



# 公共下水道事業会計決算附属書類

# 令和2年度野々市市公共下水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

業務量については、接続戸数 17,646 戸、処理区域内人口 52,249 人、市の人口に対する普及率は、97.5%となりました。処理場への年間総排水量は、5,554,696 m<sup>3</sup>で対前年度比 0.1%減となり、1日平均処理汚水量は、15,218 m<sup>3</sup>となりました。また、年間有収水量は、5,864,110 m<sup>3</sup>となり、有収率は 105.6%となりました。

#### イ 建設改良

新たな面整備として、污水管の布設を 11.9 ha、管渠延長 2.9 kmの整備を行い、これにより、認可区域全体の 97.2%にあたる 1,126.4 ha、管渠延長 275.3 kmの面整備が完了しました。

流域下水道事業費については、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

#### ウ 財政状況

(収益的収支) (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、1,094,154,620 円で、その主な収入は、下水道使用料 737,712,942 円、他会計負担金 35,120,000 円、営業外収益として、一般会計からの補助金 120,000,000 円、現金収入の伴わない長期前受金戻入 201,155,244 円となりました。

これに対し、事業費用は 1,217,648,877 円で、その主な支出は、流域下水道維持管理負担金 264,605,755 円、委託料 19,964,937 円、人件費 44,201,978 円、減価償却費 694,935,011 円、企業債利息 183,360,676 円で、収支の差引きは、123,494,257 円の純損失となります。

(資本的収支) (注) 金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

資本的収入は、830,011,500 円で、その主な収入は企業債 496,400,000 円、補助金 86,905,500 円、受益者負担金 26,024,000 円、一般会計出資金 208,436,000 円となりました。

これに対し資本的支出は、1,236,817,562 円で、その内訳は、建設改良費 298,511,988 円、企業債償還金 938,305,574 円で、収支の差引きは 406,806,062 円の資金不足となりますが、過年度分損益勘定留保資金 269,487,366 円、当年度分損益勘定留保資金 122,254,560 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,064,136 円で補填しました。なお、令和2年度において支払義務が発生しなかった污水管布設工事に要する費用 93,073,000 円と流域下水道建設負担金 33,371,468 円を事業の進捗状況に併せ繰越予算措置を講じました。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第67号	令和元年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	令和2年9月3日	令和2年9月25日
議案第3号	令和2年度野々市市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	令和3年3月2日	令和3年3月24日
議案第9号	令和3年度野々市市公共下水道事業会計予算について	令和3年3月2日	令和3年3月24日
議案第25号	野々市市水道給水条例及び野々市市公共下水道条例の一部を改正する条例について	令和3年3月2日	令和3年3月24日
議案第28号	排水設備工事業者の指定等に係る事務の委託について	令和3年3月2日	令和3年3月24日

## (3) 職員に関する事項

職員数	7人
-----	----

## 2. 工 事

## 主な建設改良工事

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施 工 業 者 名	工 事 費 用 (円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	
1-1	二日市第一処理分区 第21工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 2 5 m	(有) コウセイ	12,617,000	R1. 9. 2	R2. 4. 30	(繰越)
1-2	二日市第一処理分区 第24工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 9 7 m	(株) オクタカ工業	10,428,000	R1. 12. 26	R2. 5. 29	(繰越)
1-3	二日市第一処理分区 第25工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 3 6 m	(株) 下川組	11,330,000	R1. 12. 27	R2. 4. 30	(繰越)
1-4	二日市第一処理分区 第26工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 3 2 m	(株) 谷内工業	15,213,000	H2. 1. 31	R2. 5. 29	(繰越)
2-1	二日市第一処理分区 第27工区 污水管布設工事	φ 2 5 0 mm L = 2 9 6 m	(株) 野々市工建	17,523,000	R2. 5. 1	R2. 7. 31	
2-2	二日市第一処理分区 第28工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 6 2 m	(株) 河合組	15,950,000	R2. 4. 30	R2. 9. 30	
2-3	二日市第一処理分区 第29工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 4 5 m	(株) 升方工務店	15,884,000	R2. 5. 1	R2. 8. 31	
2-4	二日市第一処理分区 第31工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 3 0 m	拓土建設 (株)	12,617,000	R2. 8. 3	R2. 11. 30	
1-5	中林第一処理分区 第10工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 2 7 3 m	拓土建設 (株)	19,030,000	R1. 9. 2	R2. 4. 30	(繰越)
2-5	中林第一処理分区 第14工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 9 3 m	拓土建設 (株)	17,996,000	R2. 7. 1	R2. 12. 25	
2-6	中林第一処理分区 第15工区 污水管布設工事	φ 2 0 0 mm L = 1 7 2 m	みのり建設(株)	17,182,000	R2. 9. 1	R2. 12. 25	

### 3. 業 務

#### (1) 業務量

本年度における汚水排水量の概要は、次のとおりです。

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
計 画 区 域 内 人 口	59,100人	56,000人	3,100人	5.5%	事業計画変更 (R2.6.9認可)
行 政 区 域 内 人 口	53,592人	53,006人	586人	1.1%	
処 理 区 域 内 人 口	52,249人	51,530人	719人	1.4%	
普 及 率	97.5%	97.2%	0.3%		
水洗便所設置済人口	45,570人	45,005人	565人	1.3%	
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,554,696m <sup>3</sup>	5,558,491m <sup>3</sup>	△ 3,795m <sup>3</sup>	△0.1%	
年 間 有 収 水 量	5,864,110m <sup>3</sup>	5,725,209m <sup>3</sup>	138,901m <sup>3</sup>	2.4%	
有 収 率	105.6%	103.0%	2.6%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 収 益	772,874,742	756,345,271	16,529,471	2.2%	
営 業 外 収 益	321,279,878	357,734,905	△ 36,455,027	△10.2%	
特 別 利 益	0	0	0	－	
合 計	1,094,154,620	1,114,080,176	△ 19,925,556	△1.8%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増減	増減率	
営 業 費 用	1,033,925,444	1,029,993,944	3,931,500	0.4%	
営 業 外 費 用	183,385,148	203,192,513	△ 19,807,365	△9.7%	
特 別 損 失	338,285	151,733	186,552	122.9%	
合 計	1,217,648,877	1,233,338,190	△ 15,689,313	△1.3%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### 4. 会 計

##### 企業債の概況

項 目	金 額	備 考
前 年 度 末 残 高	12,177,494,340	
本 年 度 借 入 高	496,400,000	
本 年 度 償 還 高	938,305,574	
本 年 度 末 残 高	11,735,588,766	

#### 5. そ の 他

##### 他会計負担金等の使途の特定について

ア 営業収益の他会計負担金35,120,000円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

イ 営業外収益の他会計補助金120,000,000円については、支払利息（特定収入以外）に全額充当しました。

ウ 営業外収益の長期前受金戻入201,155,244円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。

エ 資本的収入の国庫補助金86,905,500円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。

オ 資本的収入の工事負担金12,246,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。

カ 資本的収入の受益者負担金26,024,000円については、建設改良費（特定収入）に15,191,900円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に10,832,100円充当しました。



# 令和２年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 123,494,257
減価償却費	694,935,011
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,684,533
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 19,000
長期前受金戻入額	△ 201,155,244
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	183,360,676
未収金の増減額（△は増加）	11,465,113
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,237,956
その他の流動資産の増減額（△は増加）	11,800,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	565,969,810
利息の支払額	△ 183,360,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,609,134

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 272,267,501
長期前受金による収入	113,996,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,270,865

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	496,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 938,305,574
一般会計からの出資金による収入	208,436,000
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,469,574

資金増減額（△は減少）	△ 9,131,305
資金期首残高	340,917,419
資金期末残高	331,786,114

令和２年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料		1,094,154,620	
				772,874,742	
		下水道使用料		737,712,942	
			下水道使用料	737,712,942	
		他会計負担金		35,120,000	
			他会計負担金	35,120,000	
	営業外収益	その他営業収益		41,800	
			手数料	41,800	
				321,279,878	
		他会計補助金		120,000,000	
			一般会計補助金	120,000,000	
		長期前受金戻入		201,155,244	
			補助金	138,916,515	
			受贈財産評価額	5,868,399	
			受益者負担金	56,370,330	
		雑収益		124,634	
			その他雑収益	124,634	
下水道事業費用	営業費用			1,217,648,877	
				1,033,925,444	
		管渠費		48,847,891	
			給料	14,664,559	
			手当	5,227,383	
			賞与引当金繰入額	2,404,000	
			法定福利費	6,867,373	
			備消耗品費	131,968	
			印刷製本費	28,000	
			通信運搬費	278,113	
			委託料	12,348,664	
			修繕費	5,370,180	
			動力費	1,522,851	
			負担金	4,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
		流域下水道 維持管理費		264,605,755	
			負担金	264,605,755	
		総係費		25,536,787	
			給料	7,660,471	
			手当	2,408,923	
			賞与引当金繰入額	1,460,000	
			法定福利費	3,509,269	
			報償費	700,560	
			備消耗品費	66,744	
			燃料費	72,047	
			印刷製本費	109,410	
			通信運搬費	32,597	
			委託料	7,616,273	
			手数料	91	
			賃借料	1,494,000	
			修繕費	15,000	
			負担金	352,355	
			保険料	39,047	
		減価償却費		694,935,011	
			有形固定資産 減価償却費	605,511,730	
			無形固定資産 減価償却費	89,423,281	
	営業外費用			183,385,148	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		183,360,676	
			企業債利息	183,360,676	
		雑支出		24,472	
			その他雑支出	24,472	
	特別損失			338,285	
		過年度損益修正損		338,285	
			過年度損益修正損	338,285	

# 令和 2 年度 野々市市公共下水道事業資本の収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入	企業債	企業債	企業債	830,011,500	
				496,400,000	
				496,400,000	
	補助金	補助金	国庫補助金	496,400,000	
				86,905,500	
				86,905,500	
	工事負担金	工事負担金	工事負担金	86,905,500	
				12,246,000	
				12,246,000	
	受益者負担金	受益者負担金	受益者負担金	12,246,000	
				26,024,000	
				26,024,000	
	他会計出資金	他会計出資金	一般会計出資金	26,024,000	
				208,436,000	
				208,436,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費	管渠施設費		1,236,817,562	
				298,511,988	
				233,743,400	
			委託料	9,130,000	
			工事請負費	224,613,400	
	企業債償還金	流域下水道建設費		64,768,588	
			負担金	64,768,588	
				938,305,574	
			企業債償還金	938,305,574	
		企業債償還金	企業債償還金	938,305,574	

## 令和２年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

### (１) 有形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
構 築 物	24,002,352,579	228,314,600		24,230,667,179
機 械 及 び 装 置	97,261,122			97,261,122
車 両 運 搬 具	174,738			174,738
リ ー ス 資 産	7,257,000			7,257,000
小 計	24,107,045,439	228,314,600	0	24,335,360,039
建 設 仮 勘 定	6,824,000	272,267,501	276,756,501	2,335,000
合 計	24,113,869,439	500,582,101	276,756,501	24,337,695,039

### (２) 無形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
施 設 利 用 権	2,554,060,461	59,773,501		2,613,833,962
合 計	2,554,060,461	59,773,501	0	2,613,833,962

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
2,934,088,316	597,927,760		3,532,016,076	20,698,651,103	
46,552,018	7,583,970		54,135,988	43,125,134	
166,000			166,000	8,738	
6,894,150			6,894,150	362,850	
2,987,700,484	605,511,730	0	3,593,212,214	20,742,147,825	
			0	2,335,000	
2,987,700,484	605,511,730	0	3,593,212,214	20,744,482,825	

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
437,081,761	89,423,281		526,505,042	2,087,328,920	
437,081,761	89,423,281	0	526,505,042	2,087,328,920	

令和2年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成3年度 財務省財政融資資金	平成4年5月27日	28,000,000	1,886,572	26,008,239	1,991,761	5.5	令和4年3月25日
平成3年度 財務省財政融資資金	平成4年5月27日	55,700,000	3,752,930	51,737,820	3,962,180	5.5	令和4年3月25日
平成3年度 財務省財政融資資金	平成4年5月27日	66,200,000	4,460,395	61,490,910	4,709,090	5.5	令和4年3月25日
平成3年度 財務省財政融資資金	平成4年5月27日	66,400,000	4,473,870	61,676,684	4,723,316	5.5	令和4年3月25日
平成3年度 財務省財政融資資金	平成4年5月27日	100,800,000	6,791,657	93,629,665	7,170,335	5.5	令和4年3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年5月28日	40,000,000	2,354,810	34,971,464	5,028,536	4.4	令和5年3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年5月28日	90,700,000	5,339,535	79,297,792	11,402,208	4.4	令和5年3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年5月28日	95,000,000	5,592,677	83,057,223	11,942,777	4.4	令和5年3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年5月28日	120,400,000	7,087,983	105,264,104	15,135,896	4.4	令和5年3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年5月28日	216,500,000	12,745,418	189,283,043	27,216,957	4.4	令和5年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	14,400,000	806,241	11,764,874	2,635,126	4.3	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	37,200,000	2,082,788	30,392,591	6,807,409	4.3	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	118,400,000	6,629,090	96,733,407	21,666,593	4.3	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	167,300,000	9,366,948	136,684,957	30,615,043	4.3	令和6年3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年5月20日	178,000,000	9,966,030	145,426,914	32,573,086	4.3	令和6年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	11,500,000	638,115	9,029,098	2,470,902	4.5	令和6年9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	15,400,000	854,520	12,091,144	3,308,856	4.5	令和6年9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	46,300,000	2,533,653	34,916,149	11,383,851	4.65	令和7年3月1日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	14,000,000	731,781	10,777,150	3,222,850	3.85	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	68,100,000	3,559,598	52,423,135	15,676,865	3.85	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	71,200,000	3,721,635	54,809,504	16,390,496	3.85	令和7年3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年5月26日	270,100,000	14,118,172	207,922,011	62,177,989	3.85	令和7年3月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	90,000,000	4,290,504	63,890,934	26,109,066	3.1	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	200,900,000	9,577,360	142,618,760	58,281,240	3.1	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	265,800,000	12,671,291	188,691,222	77,108,778	3.1	令和8年9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	145,400,000	6,735,728	100,804,503	44,595,497	2.8	令和9年3月1日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年11月28日	160,400,000	7,147,182	109,929,319	50,470,681	2.2	令和9年9月25日
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年11月30日	84,600,000	3,544,142	56,742,620	27,857,380	1.1	令和10年9月25日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	173,800,000	7,304,244	101,088,230	72,711,770	2	令和12年3月1日
平成11年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	36,300,000	1,489,171	20,027,076	16,272,924	1.6	令和13年3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年1月31日	34,800,000	1,420,141	17,951,901	16,848,099	2.1	令和13年9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年1月31日	59,000,000	2,407,711	30,435,694	28,564,306	2.1	令和13年9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	38,700,000	1,542,255	18,679,211	20,020,789	1.2	令和15年3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	66,100,000	2,634,185	31,904,284	34,195,716	1.2	令和15年3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,400,000	636,500	6,862,286	9,537,714	2	令和16年3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,700,000	648,143	6,987,815	9,712,185	2	令和16年3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	2,900,000	110,001	1,092,376	1,807,624	2.1	令和17年3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	20,200,000	766,213	7,608,978	12,591,022	2.1	令和17年3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	7,600,000	282,318	2,574,505	5,025,495	2.1	令和18年3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	9,100,000	338,040	3,082,631	6,017,369	2.1	令和18年3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	9,700,000	352,878	2,925,553	6,774,447	2.1	令和19年3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年5月24日	29,700,000	1,080,461	8,957,622	20,742,378	2.1	令和19年3月25日
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年5月23日	351,000,000	12,429,778	92,223,344	258,776,656	2.2	令和20年3月25日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	50,400,000	1,783,136	11,801,983	38,598,017	1.9	令和21年3月1日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年5月26日	408,500,000	14,252,780	93,790,467	314,709,533	2.1	令和21年3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	60,900,000	2,080,904	11,857,639	49,042,361	2.1	令和22年3月1日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年5月26日	62,800,000	2,163,006	12,355,288	50,444,712	2	令和22年3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年5月26日	330,400,000	11,379,891	65,002,980	265,397,020	2	令和22年3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年5月26日	26,000,000	893,624	4,312,209	21,687,791	1.8	令和23年3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年5月26日	228,600,000	7,857,018	37,914,258	190,685,742	1.8	令和23年3月25日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成24年9月7日	231,800,000	7,998,317	27,478,909	204,321,091	1.5	令和24年9月1日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成25年3月25日	17,200,000	589,073	1,741,133	15,458,867	1.5	令和25年3月1日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	76,800,000	3,525,538	53,622,563	23,177,437	2.6	令和9年3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	146,100,000	6,706,787	102,008,544	44,091,456	2.6	令和9年3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年5月29日	276,900,000	12,711,221	193,334,469	83,565,531	2.6	令和9年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	129,400,000	5,659,073	86,470,259	42,929,741	2	令和10年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	318,100,000	13,911,523	212,567,149	105,532,851	2	令和10年3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年5月28日	331,000,000	14,475,682	221,187,448	109,812,552	2	令和10年3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年5月28日	187,700,000	7,974,446	118,803,004	68,896,996	1.7	令和11年3月31日



(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	210,700,000	8,951,603	133,360,645	77,339,355	1.7	令和11年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	400,700,000	17,023,765	253,619,412	147,080,588	1.7	令和11年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	188,100,000	7,905,227	109,405,617	78,694,383	2	令和12年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	194,300,000	8,165,792	113,011,753	81,288,247	2	令和12年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	496,500,000	20,866,268	288,781,970	207,718,030	2	令和12年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	128,900,000	5,287,996	71,115,436	57,784,564	1.6	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	158,200,000	6,490,000	87,280,540	70,919,460	1.6	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	346,600,000	14,218,925	191,222,729	155,377,271	1.6	令和13年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	148,300,000	5,989,039	73,460,163	74,839,837	2.1	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	215,300,000	8,694,808	106,648,496	108,651,504	2.1	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	279,900,000	11,303,654	138,648,000	141,252,000	2.1	令和14年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	75,400,000	3,009,686	37,094,574	38,305,426	0.9	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	107,800,000	4,302,972	53,034,414	54,765,586	0.9	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	125,900,000	5,025,458	61,939,080	63,960,920	0.9	令和15年 3月31日
平成15年度 (旧)簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	12,998,482	139,412,945	196,187,055	2.1	令和16年 3月31日
平成16年度 (旧)簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	10,238,245	102,156,046	166,943,954	2	令和17年 3月31日
平成17年度 (旧)簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	9,321,717	84,282,890	168,717,110	2.3	令和18年 3月31日
平成18年度 (旧)簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	13,620,361	112,920,339	261,479,661	2.1	令和19年 3月31日
平成 4年度 地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	48,900,000	3,307,392	48,900,000	0	4.45	令和 3年 3月20日
平成 4年度 地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	53,100,000	3,591,464	53,100,000	0	4.45	令和 3年 3月20日
平成 4年度 地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	52,400,000	3,559,901	52,400,000	0	4.5	令和 3年 3月20日
平成 4年度 地方公共団体金融機構	平成 5年 5月20日	56,500,000	3,752,791	56,500,000	0	4.5	令和 3年 3月20日
平成 5年度 地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	15,900,000	1,020,965	14,834,139	1,065,861	4.35	令和 4年 3月20日
平成 5年度 地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	79,200,000	5,085,561	73,890,812	5,309,188	4.35	令和 4年 3月20日
平成 5年度 地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	55,600,000	3,584,391	51,856,162	3,743,838	4.4	令和 4年 3月20日
平成 5年度 地方公共団体金融機構	平成 6年 5月20日	80,400,000	5,067,526	75,107,051	5,292,949	4.4	令和 4年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 6年10月28日	13,600,000	867,485	12,223,353	1,376,647	4.55	令和 4年 9月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 6年10月28日	10,200,000	653,018	9,163,064	1,036,936	4.6	令和 4年 9月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	41,100,000	2,540,673	35,646,439	5,453,561	4.75	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	7,400,000	440,872	6,465,487	934,513	3.9	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	142,200,000	8,471,898	124,242,190	17,957,810	3.9	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	35,900,000	2,146,510	31,346,692	4,553,308	3.95	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	37,500,000	2,242,175	32,743,759	4,756,241	3.95	令和 5年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	45,900,000	2,557,444	37,681,218	8,218,782	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	71,600,000	3,989,390	58,779,414	12,820,586	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	98,900,000	5,510,484	81,191,117	17,708,883	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	129,400,000	7,209,875	106,229,834	23,170,166	3.45	令和 6年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	33,800,000	1,740,282	26,362,088	7,437,912	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	68,700,000	3,537,202	53,582,117	15,117,883	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	75,500,000	3,887,318	58,885,733	16,614,267	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	130,300,000	6,708,841	101,626,636	28,673,364	2.65	令和 7年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	139,700,000	6,802,173	103,528,088	36,171,912	2.05	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	145,300,000	7,074,844	107,678,105	37,621,895	2.05	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	25,900,000	1,264,287	19,166,769	6,733,231	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	27,000,000	1,317,984	19,980,803	7,019,197	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	44,100,000	2,152,707	32,635,311	11,464,689	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	67,400,000	3,290,078	49,878,003	17,521,997	2.1	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	94,000,000	4,429,336	65,740,329	28,259,671	1.75	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	164,000,000	7,727,780	114,695,899	49,304,101	1.75	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	16,100,000	760,232	11,241,092	4,858,908	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	45,700,000	2,157,925	31,907,941	13,792,059	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	90,800,000	4,287,518	63,396,959	27,403,041	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	98,500,000	4,651,108	68,773,133	29,726,867	1.8	令和 9年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	18,300,000	854,116	11,820,674	6,479,326	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	74,900,000	3,495,809	48,380,790	26,519,210	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	94,700,000	4,419,934	61,170,368	33,529,632	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	98,700,000	4,606,627	63,754,122	34,945,878	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	175,000,000	8,167,777	113,039,226	61,960,774	2	令和10年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	75,500,000	3,428,085	45,949,588	29,550,412	1.65	令和11年 3月20日

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	165,400,000	7,510,005	100,663,077	64,736,923	1.65	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	24,000,000	1,090,949	14,574,507	9,425,493	1.7	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	61,500,000	2,795,556	37,347,175	24,152,825	1.7	令和11年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 1月30日	21,800,000	987,548	12,562,793	9,237,207	2	令和11年 9月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	39,600,000	1,776,133	21,919,077	17,680,923	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	72,600,000	3,256,244	40,184,974	32,415,026	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	99,700,000	4,471,729	55,185,152	44,514,848	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	135,700,000	6,086,396	75,111,586	60,588,414	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成15年 3月28日	11,700,000	513,201	6,215,698	5,484,302	1.2	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	29,600,000	1,296,264	15,976,541	13,623,459	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	144,300,000	6,319,289	77,885,639	66,414,361	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	198,100,000	8,675,337	106,924,081	91,175,919	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	220,600,000	9,660,673	119,068,410	101,531,590	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	5,600,000	241,574	2,618,098	2,981,902	1.9	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	23,500,000	1,011,995	10,853,974	12,646,026	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	34,100,000	1,468,469	15,749,810	18,350,190	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	238,500,000	10,270,672	110,156,289	128,343,711	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	3,900,000	164,475	1,633,349	2,266,651	2.1	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	10,200,000	431,766	4,328,667	5,871,333	1.9	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	91,800,000	3,885,893	38,957,995	52,842,005	1.9	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	274,700,000	11,628,050	116,576,916	158,123,084	1.9	令和15年 3月20日
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 3月30日	9,700,000	401,773	3,679,579	6,020,421	2	令和16年 3月20日
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	367,400,000	15,085,596	136,397,360	231,002,640	2.3	令和16年 3月20日
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	11,300,000	457,057	3,789,261	7,510,739	2.1	令和17年 3月20日
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	122,500,000	4,954,829	41,078,276	81,421,724	2.1	令和17年 3月20日
平成19年度 地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	131,100,000	5,167,747	38,342,353	92,757,647	2.2	令和18年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	41,313	161,375	1,038,625	1.6	令和24年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	44,756	174,822	1,125,178	1.6	令和24年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	37,673	111,352	988,648	1.5	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	102,746	303,687	2,696,313	1.5	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	730,394	2,160,967	18,939,033	1.4	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	7,342,022	21,722,318	190,377,682	1.4	令和25年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	150,200	298,319	4,101,681	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	822,684	1,633,970	22,466,030	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	81,927	162,719	2,237,281	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	7,615,802	15,126,092	207,973,908	1.4	令和26年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	51,783	51,783	1,448,217	1.2	令和27年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	504,018	504,018	14,095,982	1.2	令和27年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	5,858,349	5,858,349	163,841,651	1.2	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	256,228	256,228	14,443,772	1.1	令和27年 9月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	0	0	11,300,000	0.5	令和28年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	0	0	13,100,000	0.5	令和38年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	0	0	209,400,000	0.5	令和38年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年10月27日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.4	令和38年 9月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	21,600,000	0	0	21,600,000	0.6	令和39年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	0.6	令和39年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	128,200,000	0	0	128,200,000	0.6	令和39年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	8,600,000	0	0	8,600,000	0.5	令和40年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	22,500,000	0	0	22,500,000	0.7	令和40年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	43,200,000	0	0	43,200,000	0.7	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	6,800,000	0	0	6,800,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	12,900,000	0	0	12,900,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	39,200,000	0	0	39,200,000	0.5	令和41年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	17,100,000	0	0	17,100,000	0.3	令和42年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.3	令和42年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.3	令和42年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	71,400,000	0	0	71,400,000	0.3	令和42年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	11,700,000	0	0	11,700,000	0.6	令和43年 3月20日

(単位：円)

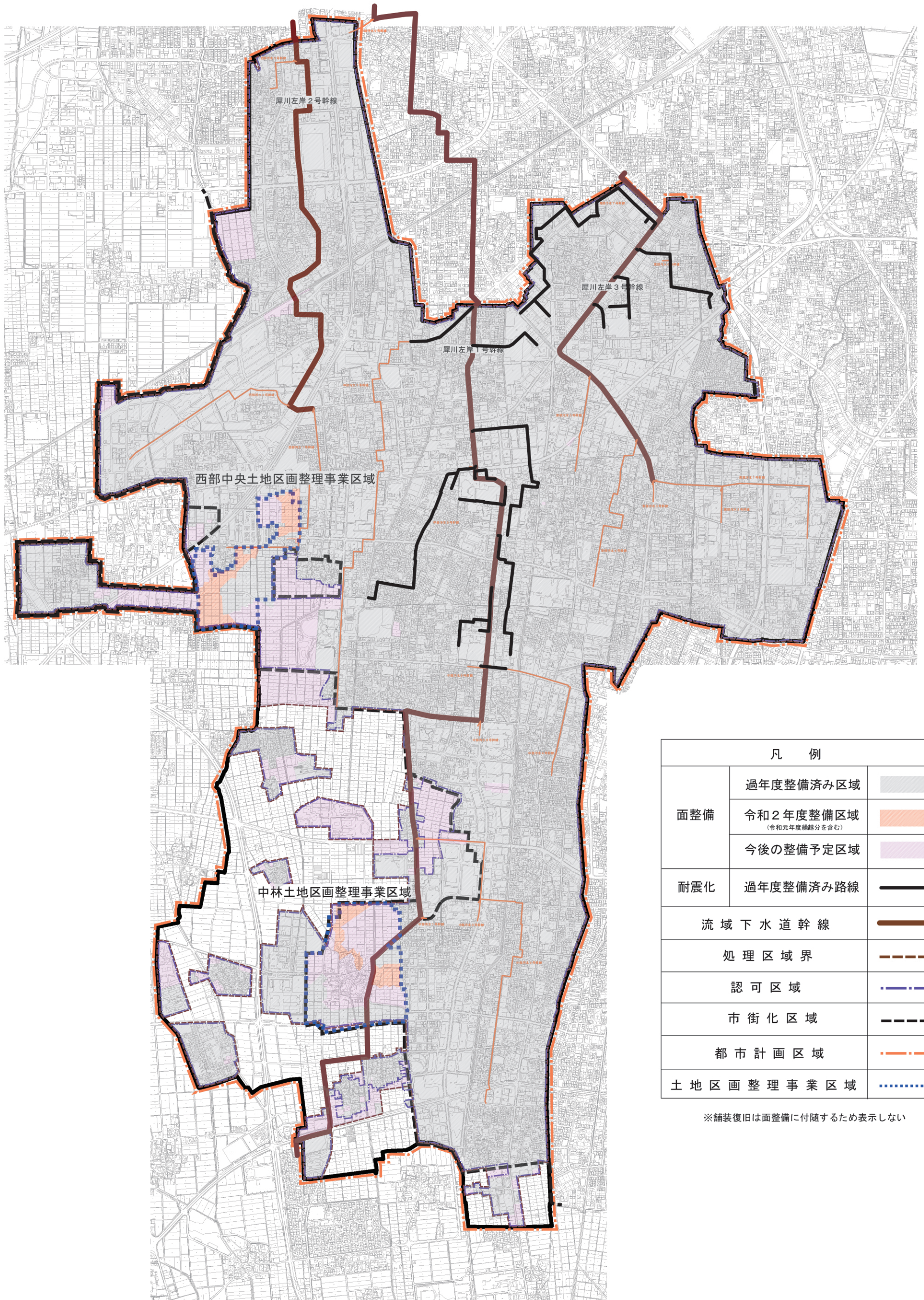
種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	38,200,000	0	0	38,200,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	53,000,000	0	0	53,000,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	81,200,000	0	0	81,200,000	0.6	令和43年 3月20日
平成17年度 民間等機関	平成18年 5月26日	115,200,000	6,776,000	77,924,000	37,276,000	0.25	令和 8年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	5,700,000	335,200	3,519,600	2,180,400	0.46	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	45,800,000	2,694,400	28,291,200	17,508,800	0.46	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	135,500,000	7,970,400	83,689,200	51,810,800	0.46	令和 9年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	47,400,000	2,787,800	6,969,500	20,914,500	0.5	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	53,500,000	3,147,000	7,867,500	23,603,500	0.5	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	97,600,000	5,741,200	14,353,000	43,060,000	0.5	令和10年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	49,800,000	2,928,000	24,888,000	24,912,000	0.75	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	53,900,000	3,170,400	26,948,400	26,951,600	0.75	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	131,200,000	7,717,600	65,599,600	65,600,400	0.75	令和11年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	45,100,000	2,652,800	19,896,000	25,204,000	0.3	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	53,200,000	3,127,800	23,458,500	29,741,500	0.3	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	134,800,000	7,929,400	59,470,500	75,329,500	0.3	令和12年 5月31日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	42,400,000	2,494,000	16,211,000	26,189,000	0.99	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	54,900,000	3,228,400	20,984,600	33,915,400	0.99	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	170,200,000	10,011,600	65,075,400	105,124,600	0.99	令和13年 6月 2日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	38,100,000	2,241,000	12,325,500	25,774,500	0.76	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	56,300,000	3,310,600	18,208,300	38,091,700	0.76	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	181,400,000	10,670,400	58,687,200	122,712,800	0.76	令和14年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	37,100,000	2,182,200	9,819,900	27,280,100	0.54	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	56,300,000	3,310,800	14,898,600	41,401,400	0.54	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	201,400,000	11,847,000	53,311,500	148,088,500	0.54	令和15年 5月31日
平成25年度 民間等機関	平成26年 5月27日	319,800,000	18,810,000	65,835,000	253,965,000	0.61	令和16年 5月31日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	43,600,000	2,564,800	7,694,400	35,905,600	0.39	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	56,200,000	3,305,400	9,916,200	46,283,800	0.39	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	244,900,000	14,405,800	43,217,400	201,682,600	0.39	令和16年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	33,600,000	1,976,400	3,952,800	29,647,200	0.1	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	56,200,000	3,305,200	6,610,400	49,589,600	0.1	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	181,400,000	10,670,400	21,340,800	160,059,200	0.1	令和17年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	36,800,000	2,164,600	2,164,600	34,635,400	0.18	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	55,800,000	3,280,600	3,280,600	52,519,400	0.18	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	198,200,000	11,658,800	11,658,800	186,541,200	0.18	令和18年11月30日
平成29年度 民間等機関	平成30年 3月29日	304,700,000	0	0	304,700,000	0.31	令和19年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	40,000,000	0	0	40,000,000	0.31	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	53,500,000	0	0	53,500,000	0.31	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	224,300,000	0	0	224,300,000	0.31	令和20年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	31,500,000	0	0	31,500,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	50,600,000	0	0	50,600,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	225,300,000	0	0	225,300,000	0.245	令和21年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	47,900,000	0	0	47,900,000	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	232,700,000	0	0	232,700,000	0.204	令和22年11月30日
公共下水道事業 計		22,213,300,000	938,305,574	10,395,979,234	11,735,588,766		







## 令和2年度 下水道事業整備区域図



凡 例		
面整備	過年度整備済み区域	
	令和2年度整備区域 (令和元年度繰越分を含む)	
	今後の整備予定区域	
耐震化	過年度整備済み路線	
流域下水道幹線		
処理区域界		
認可区域		
市街化区域		
都市計画区域		
土地区画整理事業区域		

※舗装復旧は面整備に付随するため表示しない